

受験勉強のガイド・参考書等

<p>玉川</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市・地域解析分野の入門用として 『都市工学読本』、奥平耕造、彰国社、1976 ● 当研究室の(応用的)研究を知りたい方へ 『持続可能な都市の「かたち」と「しくみ」』、玉川英則編著、都立大学出版会、2003 『コンパクトシティ再考』、玉川英則編著、学芸出版社、2008 『都市の本質とゆくえ J.ジェイコブズと考える』、宮崎洋司・玉川英則、鹿島出版会、2011 <p>※この他、都市・地域解析分野の先端的研究論文が読みたいという方は、個別に相談に応じます。 (2022年3月末退職予定)</p>
<p>伊藤</p>	<p>都市の事象を数理的に捉え解決向上策を提案するとは？を考えるきっかけとして： 『コンパクトシティ再考』、玉川英則編、伊藤他著、学芸出版社、2008 『都市モデル読本(造形ライブラリー)』、栗田治、共立出版、2004 『最適配置の数理(シリーズ「現代人の数理」)』、岡部篤行、朝倉書店、1992 など。 その他、オンラインで見られる資料はお問い合わせください。</p>
<p>饗庭</p>	<p>「初めて学ぶ都市計画」(饗庭他、市ヶ谷出版) 都市計画の基本的な教科書です。試験問題はこの本に限らず、日本で発行されている都市計画の教科書に記載されていることから出題します。 「都市をたたむ」(饗庭、花伝社)人口減少社会における都市計画の基本問題を整理した書籍です。問題意識を形成するときに参考にしてください。</p>
<p>市古</p>	<p>(1)石田頼房:都市計画と都市生活,自治体研究社,700円,1994年 (2)石田頼房:日本近現代都市計画の展開,自治体研究社,4,000円,2004年 「都市計画」について,まずは(1)で押さえた上で,20世紀後半から21世紀にかけての変容と継承を(2)で学んで欲しい.文献(2)には興味深い図面も多数含まれています. (3)河田恵昭:津波災害 減災社会を築く,岩波新書,720円,2010年 津波災害を自然現象としてだけでなく社会現象として捉える上で第一人者が書いた本.東日本大震災の直前に出版されていることも示唆的. (4)日本建築学会,安全・安心のまちづくり(まちづくり教科書第7巻),丸善,2009年 都市防災,防災まちづくりに関する学部レベルの教科書 (5)日本建築学会,逃げないですむ建物とまちをつくる,技報堂出版,2400円,2015年 内容はやや建築工学よりであるが,建築防災と都市防災について,主要専門用語がカバーされている.</p>
<p>朝日</p>	<p>大橋弘編「EBPMの経済学—エビデンスを重視した政策立案」東京大学出版会(2020) 朝日ちさと・堀江典子編「生活者のための地域マネジメント入門」昭和堂(2018) 金本良嗣・藤原徹「都市経済学(第2版)」東洋経済新報社(2016) 長峯純一「費用対効果」ミネルヴァ書房(2014) 武隈慎一「マイクロ経済学」新世社(2016)</p>
<p>奥</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●大塚直『環境法』(第3版)有斐閣 ●北村喜宣『環境法』(第4版)弘文堂 ●北村喜宣『自治体環境行政法』(第8版)第一法規 ●大久保規子ほか編『環境規制の現代的展開』法律文化社

白石	梶井厚志・松井彰彦『ミクロ経済学－戦略的アプローチ』日本評論社(2000) 岡田章『ゲーム理論・入門(新版)』有斐閣(2014) 筒井義郎他『行動経済学入門』東洋経済(2017) 宇賀克也『行政法(第2版)』有斐閣(2018) シャベル『法と経済学』日本経済新聞(2010) など、ゲーム理論・情報の経済学・契約理論・行動経済学を踏まえた「行動法と経済学」と法制度、特に、行政法領域の考え方を学んでいくと良いと思います。
金子	『図説 日本の財政』、東洋経済新報社 『図説 日本の税制』、財経詳報社 『地方財政白書』、日経印刷
松井	自治体行政学では、(1)地方自治論からは自治体に関する制度と実態を、(2)行政学と政策学からは主に管理と統制を中心とした理論・研究アプローチを学びます。 (1)に関しては、以下の2冊のいずれかを用いて学習されることを奨めます。 ・柴田直子・松井望編著『地方自治論入門』ミネルヴァ書房 ・磯崎初仁、金井利之、伊藤正次『ホーンブック 地方自治 新版』北樹出版 (2)のうち、行政学に関しては以下の2冊の教科書を掲載順で学ぶことを推奨します。 ・森田朗『新版 現代の行政』第一法規 ・伊藤正次、出雲明子、手塚洋輔『はじめての行政学』有斐閣 政策学に関しては、以下の2冊のうち、前著を通じて政策過程・政策手法に関する理論を学び、後著を通じて自治体の法務を中心とした政策形成・実施・評価を学ぶことを推奨します。 ・秋吉貴雄、伊藤修一郎、北山俊哉『公共政策学の基礎 新版』有斐閣 ・磯崎初仁『自治体政策法務講義 改訂版』第一法規
長野	(A)行政学研究者による地方自治研究領域の基本的な教科書、(B)地方自治領域を含む行政学の教科書、に合わせて(C)政策科学の基本的な教科書を学習することを推奨します。 (A～Cの例) (A):磯崎初仁・金井利之・伊藤正次(2020)『ホーンブック地方自治(新版)』(北樹出版)、柴田直子・松井望編著(2012)『地方自治論入門』(ミネルヴァ書房) (B):真淵勝(2009)『行政学』(有斐閣)、伊藤正次・出雲明子・手塚洋輔(2016)『はじめての行政学』(有斐閣)、西尾勝(2001)『行政学[新版]』(有斐閣) (C):秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉(2015)『公共政策学の基礎[新版]』(有斐閣)
杉原	『公衆衛生がみえる 2020-2021』医療情報科学研究所(編) (特に以下の分野を学習すること) 「公衆衛生と健康の概念」「人口統計・保健統計」「社会保障と医療経済」「地域保健」 「成人保健と健康増進」「母子保健」「高齢者保健・福祉」「障害者福祉」「精神保健福祉」
山本	『都市社会学を学ぶ人のために』(玉野和志=編、世界思想社、2020年) 『都市と地域の社会学』(森岡清志・北川由紀彦=著、放送大学教育振興会、2018年) 『都市社会学・入門』(松本康=編、有斐閣、2014年) 『よくわかる都市社会学』(中筋直哉・五十嵐泰正=編著、ミネルヴァ書房、2013年) 『新版 キーワード地域社会学』(地域社会学会=編さん、ハーベスト社、2011年) 『現代都市とコミュニティ』(浅川達人・玉野和志=著、放送大学教育振興会、2010年) 『地域の社会学』(森岡清志=編、有斐閣、2008年) 『社会調査の基礎』(篠原清夫他編、2010年)